

大阪府北部地震等を教訓とした 防災力強化について

平成30年12月26日
大阪市長 吉村 洋文

大阪市における検討体制

- 『防災・危機管理対策会議』を設置
ー市長がトップ、外部有識者も参画



- ・ 各所属における具体的な課題を抽出
 - ・ 外部有識者を交えて対応方針を取りまとめ
- 〔 1 初動体制、2 業務継続計画（BCP）、3 住民支援・避難所対応
4 災害広報、5 庁内の情報共有、6 主な個別課題（所属横断的な対応） 〕

「大阪府北部地震を教訓とした防災力強化」の検討について【概要】

各所属単位で具体的な課題の抽出・整理、対応方針の検討

6・18 大阪北部地震の検証による主な課題

1.初動体制

- ・職員参集がBCPで定めた必要数に満たなかった。
- ・災害対策本部の迅速な立上げに検討余地がある。
- ・災害対策本部の運営に各所属との連携が不十分な事例がみられた。

2.業務継続計画（BCP）

- ・災害時での実施すべき業務の考え方、優先度等について想定がない、または不十分。
- ・浸水等の所属の庁舎が使用不可となる想定が不十分。
- ・職員用の備蓄、仮眠スペース等の具体対応がない。

3.住民支援・避難所対応

- ・要支援者の安否確認について、様々な団体により実施されたが、確認の重複や把握状況の未確認が生じた。
- ・避難所の安全性の確認や開設閉鎖基準に課題がある。

4.災害広報

- ・市長からの指示事項等を災害対策本部として発信する仕組み等が不十分。
- ・市民等の問合せ対応に忙殺された。

5.庁内の情報共有

- ・特別職・所属長含む庁内職員への連絡・報告の確実性の向上や、庁内各所属への指示事項等の正確かつ迅速な情報伝達手段の確保が必要

6.主な個別課題（所属横断的な対応）

- ・各所属の個別課題

主な課題に対する対応方針（対応スケジュール）【反映する計画・マニュアル等】

1. 初動体制

- 初期初動に従事する参集職員の必要数を確保する
 - ・居住地を考慮した人事配置や直近参集者の充実強化（H31年度より実施）
- 初期初動期の行動計画表の作成（H30年度） 他
- 迅速な対応に向けた災害対策本部等の常設化の調整を行う
 - ・大応接室の機能化による効率的な本部設置（H30年度） 他
- 市（区）災害対策本部の円滑な運営体制を確立する
 - ・本部会議開催に向けた必要資料等の類型化と被害状況等の集約方法の定型化（H31年1月の訓練で検証） 他

【危機管理部 災害応急対応マニュアル】 他

2. 業務継続計画（BCP）

- 非常時優先業務の見直しと、BCPの発動基準の明確化と解除要件を整理する
 - ・災害対策本部が設置（震度5弱以上）で非常時優先業務に従事通常業務を順次再開させる際の優先度の設定（H30年度）
- 浸水想定区域の区・部における代替候補施設を決定する（H31年度）
- 備蓄物資の保管場所や仮眠用スペースの確保に向けた調整を行う（H31年度）

【大阪市業務継続計画】

3.住民支援・避難所対応

- 避難行動要支援者の安否確認方法を整理する
 - ・自主防災組織を中心とした関係団体と連携した情報の取りまとめ（H30年度）
- 避難所運営の手順、開設・閉鎖の考え方等を整理する
 - ・地域による避難所開設を混乱なく実施するために必要となる開設基準（目安）などを検討（平成30年度） 他

避難所運営の手順、開設・閉鎖の考え方：

【避難所開設・運営ガイドライン】

4. 災害広報

- 広報班を立上げ、災害のフェーズに応じた市民への情報提供体制を整備する
 - ・H.P、ツイッター等による適時的確な情報発信（H30年度）
 - ・災害のフェーズごとに発信すべき情報の精査（H30年度）
- 市民からの問い合わせ対応を行う窓口を整備する
 - ・災害時における市民からの問い合わせ窓口の再整理（H30年度）

【危機管理部 災害応急対応マニュアル】

【都市防災力の向上に関する連携協定書（LINE株式会社 他）】

5. 庁内の情報共有

- 決定・指示事項の関係職員への情報伝達を迅速に図る仕組み等を構築する
 - ・災害時の情報伝達・情報共有が、自宅・出張先等からも可能となるように、LINE WORKS（BYOD）を活用した手段の導入（H31年1月より運用）
 - ・地域の自主防災組織等の方が収集した災害情報や状況写真を、効率よく区へ伝達できるよう、LINE@を活用した手段の導入（H30年度に運用テスト） 他
- ・所属サイトの活用により、広く関係職員が整理された情報を共有できるよう情報共有の運用を確立（H30年度に運用テスト） 他

【都市防災力の向上に関する連携協定書（LINE株式会社 他）】

6. 主な個別課題（所属横断的な対応）

- ・水道水の確保 ・災害時廃棄物対策
 - ・トイレの確保・被災証明発行事務 ・建築物応急危険度判定
 - ・道路区域境界の確定 ・災害モード宣言（避難情報の明確化）
 - ・外国人支援 ・駅施設等周辺の滞留者対策
 - ・市設建築物の安全確認
- の検討や対策を行う

【各種災害応急対応マニュアル】

計画・マニュアル等の実効性を向上し、大阪市の防災力強化へ

特に取り組むべき課題

(1) 社会全体で、平時対応から災害時対応に

➡ 災害モード宣言

(2) 庁内の情報共有及び市民への情報提供の迅速化

➡ ICTを活用した情報収集・発信・共有の強化
(LINE(株)等との連携協定)

(3) 避難情報の明確化

➡ 避難情報の2段階化 (国の検討状況をみて今後検討)

社会全体で、平時対応から災害時対応に

災害モード宣言

災害モード宣言 検討の『背景』

背 景

- 大阪府北部地震は、通勤・通学時間帯に発災したため、出社抑制等の在り方が問われたが、出社抑制等やBCPの対応は各企業の判断に委ねられている。
- 大規模災害時には、本市もBCPを発動し、区役所の窓口業務等の通常業務の一部を停止し、応急対策活動に取り組むことになるが、BCPの発動や本市の業務が切り替わることを市民や企業に伝達する仕組みが構築されていない。

災害モード宣言 『定義と効果』

定 義

- 災害モードとは、災害対策基本法（第二条第一項）に定める災害により、市域が重大な危機事態となっている又は、迫っていることを行政、市民、事業者等で共有し、社会全体で平時の対応から災害時の対応に切り替えた状況。
- 災害モードに入る宣言は、災害に応じた適切なタイミングで、市長自らが、市民等及び事業者呼びかける。
- 宣言は、災害時の対応への協力を呼びかけるものであり、市民等及び事業者には防災対応を動機づけるもので、強要するものではない。

効 果

- ◇市民に対しては、不要不急の外出の控えや災害等の情報収集と適切な避難行動等を促す。
- ◇事業所に対しては、BCPの発動や出勤・帰宅の抑制など災害時の対応への切り替えを促す。
- ◇行政としては、BCPを発動するなど災害時の対応へ切り替えることを、市民等や事業者にも広く周知する。

災害モード宣言 『基本的な考え方』

災害モードの宣言

災害	タイミング	内容	発信手段
地震・津波	地震・津波事象の発生直後	直ちに災害モードに入ることを呼びかける	記者会見、ホームページ、youtube、SNS、垂れ幕 など
台風	台風被害・水害等の発生があらかじめ予想されるとき	予想される防災気象情報等を伝え、危険度の高まったときに災害モードに入ることを事前に呼びかける	記者会見、ホームページ、youtube、SNS、垂れ幕 など
その他の自然災害等	市域が重大な危機事態となったとき又はおそれがあるとき	直ちに、あるいは事前に災害モードに入ることを呼びかける	記者会見、ホームページ、youtube、SNS、垂れ幕 など

災害モード宣言 『発信イメージ』

1 市HP掲載イメージ（平成31年度～）

- 大阪市災害時ホームページのトップページ「緊急情報」に、「災害モード宣言」全文と、YouTubeにアップした動画と音声へのリンクを掲載する。



災害モード宣言
(YouTube) へのリンク
を掲載

- 災害モード宣言時、リアルタイムあるいは事前録画した動画を使用し、発信する。

2 SNSでの発信イメージ

従来から使用しているSNS

危機管理室Twitter（ツイッター）

- 動画を直接アップロード
（2分20秒を上限として可能）



大阪市広報Facebook（フェイスブック）

- 動画を直接アップロード
（約25分《スマホより》、
約4時間《PCより》を上限として可能）

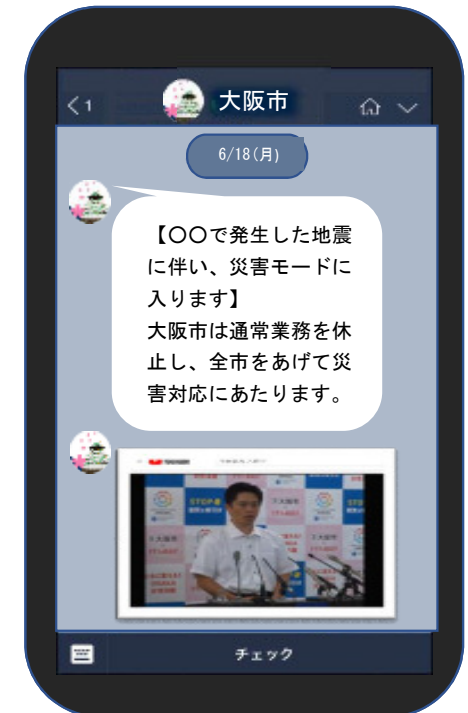


今後使用していくSNS

大阪市LINE@（ラインアット）

※平成30年12月20日から運用開始

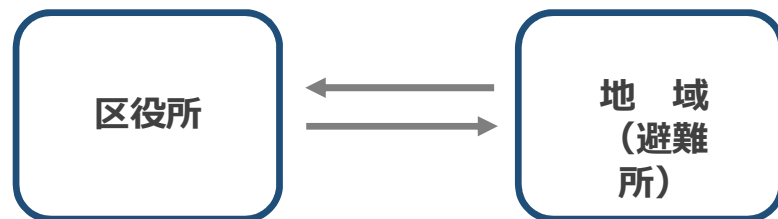
- 動画を直接アップロード
（5分を上限として可能）



庁内の情報共有及び市民への情報提供の迅速化

ICTを活用した情報収集・発信・共有の強化

災害時における“LINE”を活用した 地域との情報共有



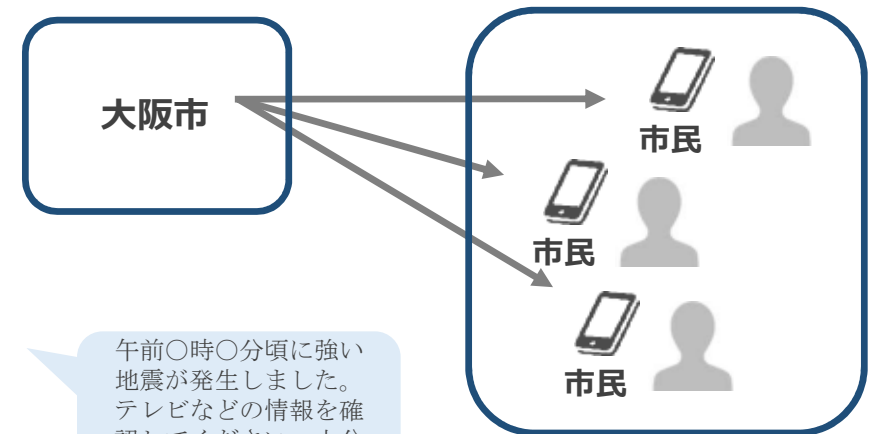
備蓄の毛布が不足しています。
支援物資の状況を教えてください。

支援物資からの配付が可能です。
必要数を報告してください。

わかりました。
必要数を確認して報告します。

- ✓ 区災害対策本部と地域（避難所運営に協力いただく市民の方）とのコミュニケーション
- ✓ 今後、モデル区（地域）での実証実験を計画し、地域と協働しながら活用を検討

大阪市のLINEアカウントによる 情報発信の強化

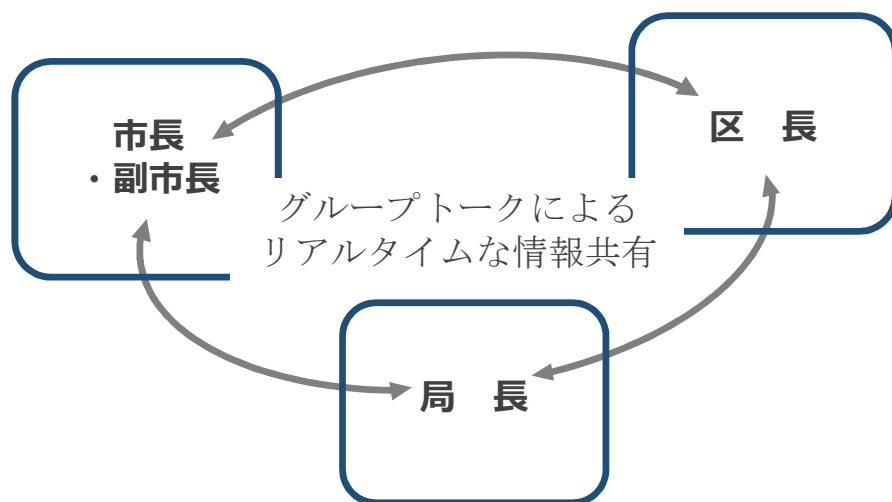


午前〇時〇分頃に強い地震が発生しました。
テレビなどの情報を確認してください。十分注意してください。

現在、各区において避難所の開設を順次進めています。市民の皆さん、落ち着いて行動してください。

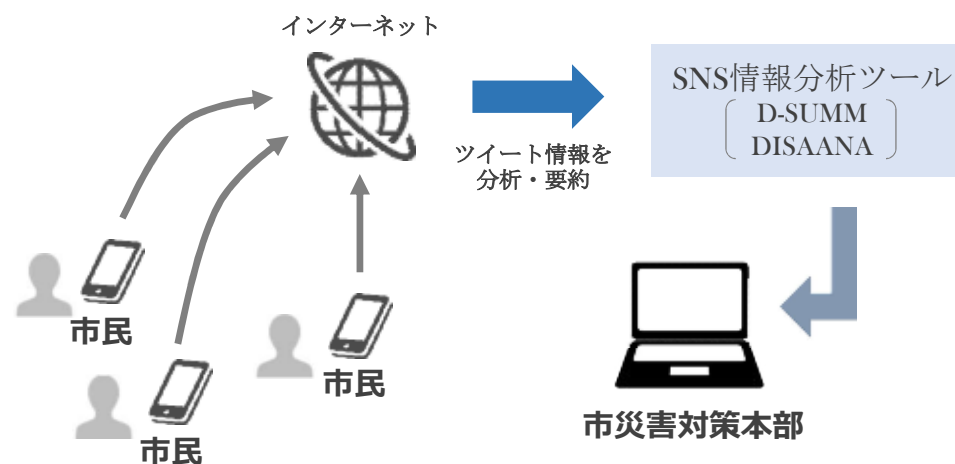
- ✓ 災害時、友達追加していただいたユーザーに、市災害対策本部からの**緊急情報**を配信
- ✓ 平常時は、**市政情報**、**イベント情報**等を定期的に配信

災害時の“LINE WORKS”による 市内部の情報共有



- ✓ 災害対応において組織を指揮するキーパーソンで迅速なコミュニケーション
- ✓ 災害対応の初期・初動段階から、適切な災害対応につなげる

災害時におけるリアルタイムな SNS情報の活用



- ✓ SNS情報分析ツール（D-SUMM・DISAANA）を活用し、災害に関するツイート情報から、被害状況の全体像を把握
- ✓ 災害発生時の活用に向け、防災訓練での利用を検討